

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%と、4四半期連続してプラス成長となり、景気回復が緩やかながらも続いていることを示した。しかし、輸出が高水準ながらも一進一退となっていることや、国内最終需要の低迷や在庫積み増しの動きが強まっていないことなどを背景に、昨年10-12月期の鉱工業生産は前期比-1.0%と4四半期ぶりの減少に転じた。ただ、1月の鉱工業生産は前月比+1.5%と5ヶ月ぶりに増加している。また、製造工業予測指数によると、2月は前月比-0.4%、3月は同+0.6%、と足踏み状態は続くものの、すぐに減少基調に転じる動きは出てきていない。

企業部門は、昨年12月の機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比+5.2%と堅調で、10-12月期は前期比+0.3%と内閣府の当初見通し（同-6.5%）を上回った。1-3月期の見通しは前期比-3.5%と再び減少が見込まれているが、達成率が上昇傾向にあることから、機械受注は底堅く推移する可能性がある。

個人部門は、昨年12月の全世帯実質消費支出が前年比-0.8%と2ヵ月連続して減少し、個人消費の弱含みを示唆している。背景としては、まず冬のボーナスが大幅に減少するなど収入面で弱い動きが続いていることに加えて、消費者態度指数の動きに示されるように、消費者マインドが悪化していることが挙げられる。また、雇用環境は、新規求人倍率が1倍を超えるなど一部に改善の兆しが見られるものの、1月の完全失業率は5.5%と高水準にとどまるなど状況は依然として厳しい。

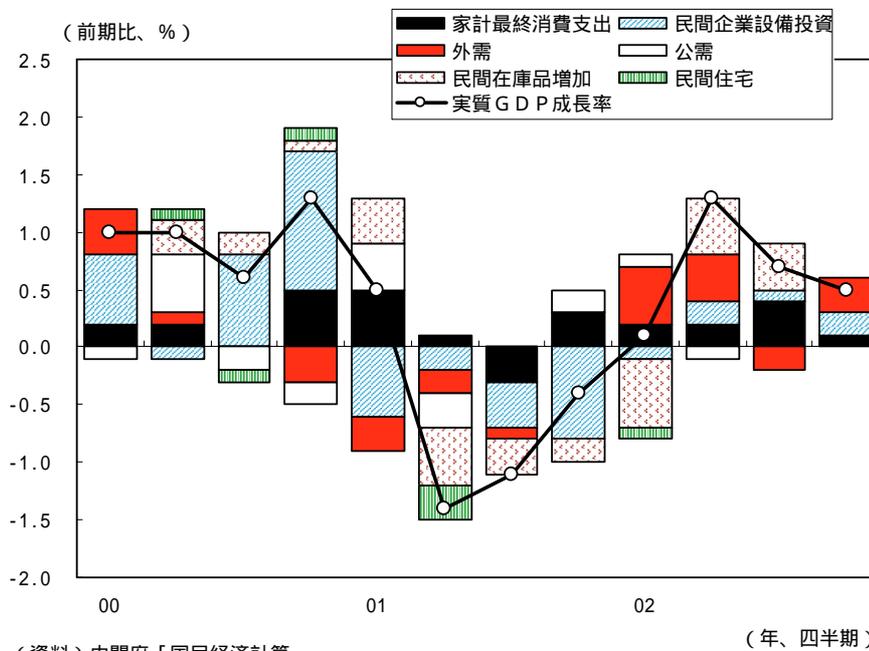
外需は、1月の輸出数量が前年比+10.2%と、米国景気の減速も影響して米国、NIE S、A S E A N向けを中心に伸びが鈍化している。中国向けは前年比4割以上の高い伸びを続けており、内需の好調が窺われる。



日本の景気概況

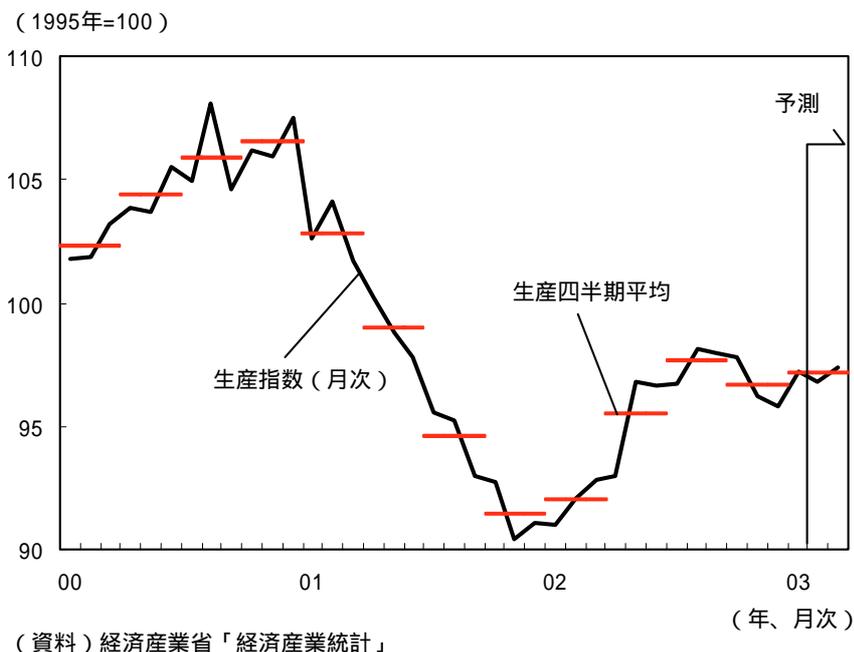
1. QE

～ 10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%と、4四半期連続してプラス成長となり、景気回復が緩やかながらも続いていることを示した。内訳をみると、個人消費と設備投資がプラスを維持したほか、外需が再びプラス寄与となった。



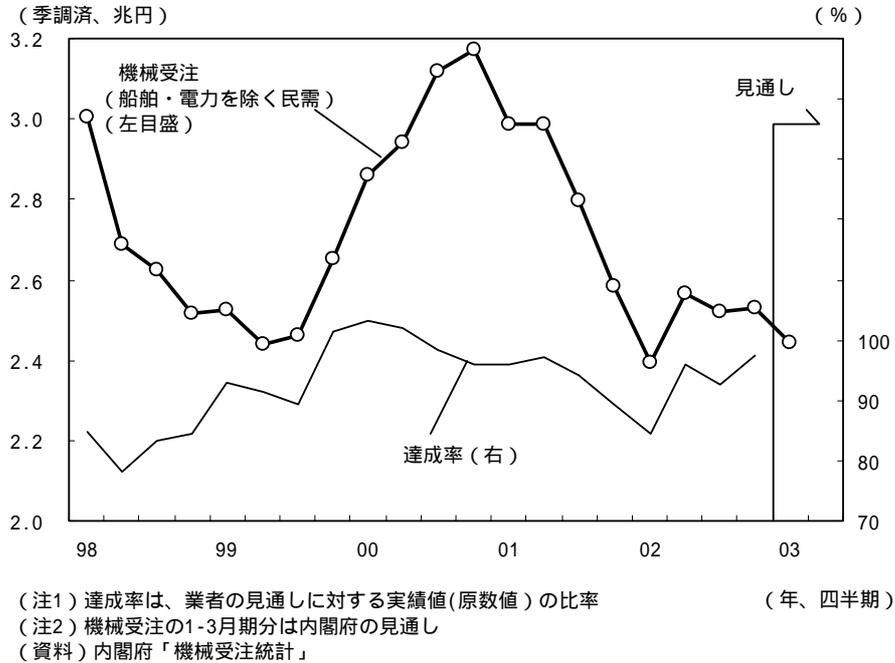
2. 生産

～ 1月の鉱工業生産は前月比+1.5%と、5か月ぶりに増加に転じた。製造工業生産予測指数によると、2月が前月比-0.4%の後、3月が同+0.6%と、一進一退の展開が見込まれており、生産はしばらく足踏み状態が続くそうである。



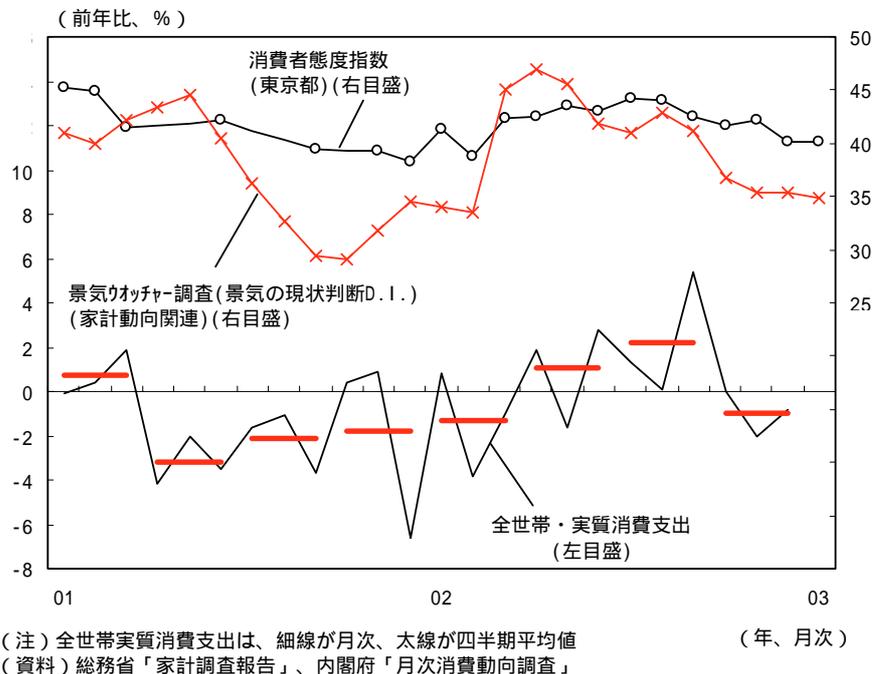
3. 機械受注

～ 10-12月期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比 +0.3%と小幅ながら増加し、内閣府見通し（同 -6.5%）を上回った。1-3月期の見通しは前期比 -3.5%と再び減少が見込まれているが、達成率は上昇してきており、機械受注は底固く推移する可能性がある。



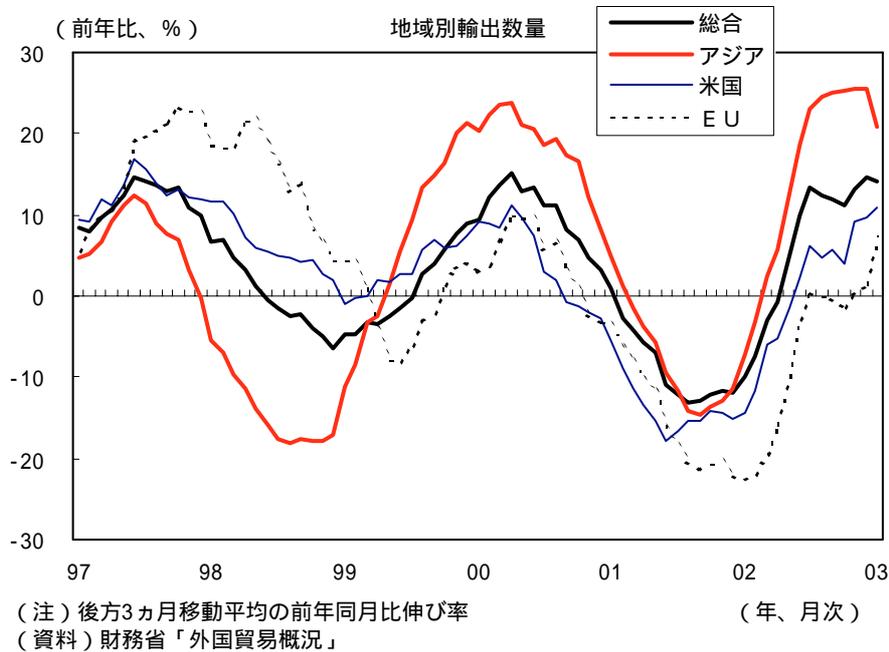
4. 消費

～ 12月の全世帯実質消費支出は前年比 -0.8%と、2ヶ月連続してマイナスとなった。その結果、10～12月期は前年比 -1.0%と、3四半期ぶりにマイナスに転じている。マインド調査の指標も足元では弱い動きが続いており、個人消費は弱含みを続ける可能性がある。



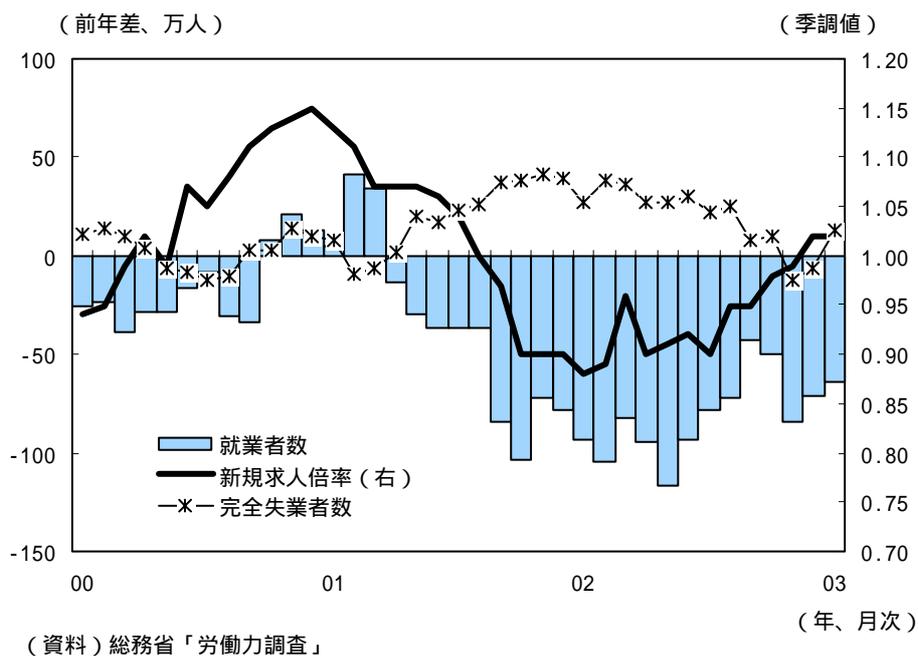
5. 外需

- ~ 1月の輸出数量は前年比+10.2%と、米国景気の減速も影響して、米国、NIE S、A S E A N向けを中心に伸びが鈍化している。ただ、中国向けは前年比4割以上の高い伸びを維持しており、堅調な中国の内需が輸出を下支えしている。



6. 雇用

- ~ 就業者数の減少幅はやや縮小気味ではあるが、依然として大幅である。また、完全失業者も再び前年比増加に転じるなど、雇用環境の改善が遅れている。ただ、雇用の先行指標とされる新規求人倍率が1倍を超えるなど雇用環境の一部に改善の兆しが見られる。



金利・為替動向

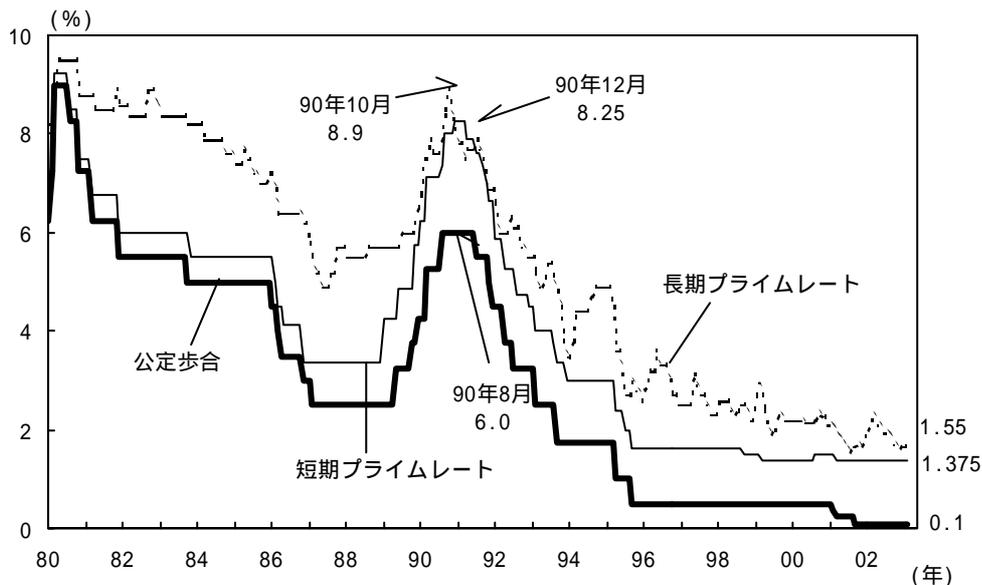
(注)足元の数値は、2月28日現在

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

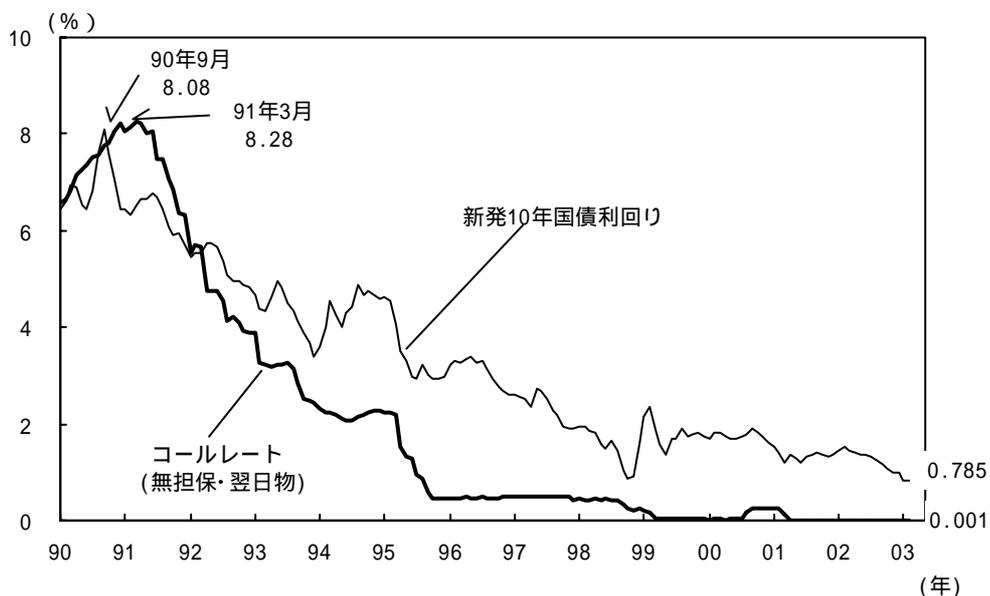
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利

国内金利

- 日銀は2月14日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「15-20兆円程度」に据え置いた。期末に向けた日銀の潤沢な資金供給の実施により、足元の当座預金残高は20兆円をやや上回っている。長期プライムレートは国債利回りの低下を受けて、2月12日に1.55%に引き下げられた。

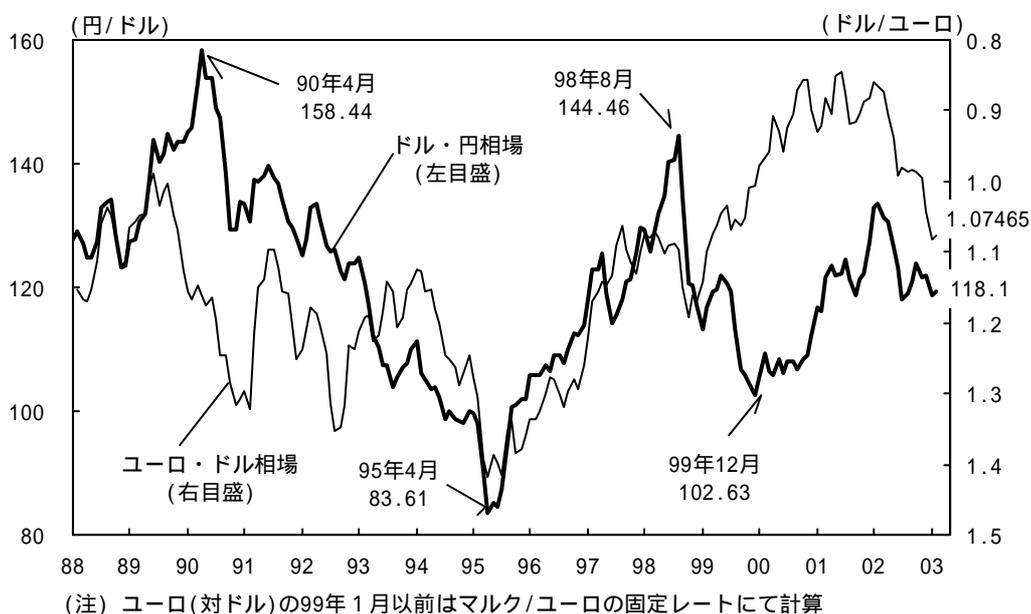


- 無担保コール翌日物金利は日銀による潤沢な資金供給もあり0.001%に低下した。長期金利は、運用難の状況に変化がないなか、次期日銀総裁が福井氏に決定し、現状の金融緩和策が維持されるとの見方から国債市場に資金が流入したため一段と低下し、下旬には1月末に付けた過去最低の0.750%に近づく0.785%まで低下した。



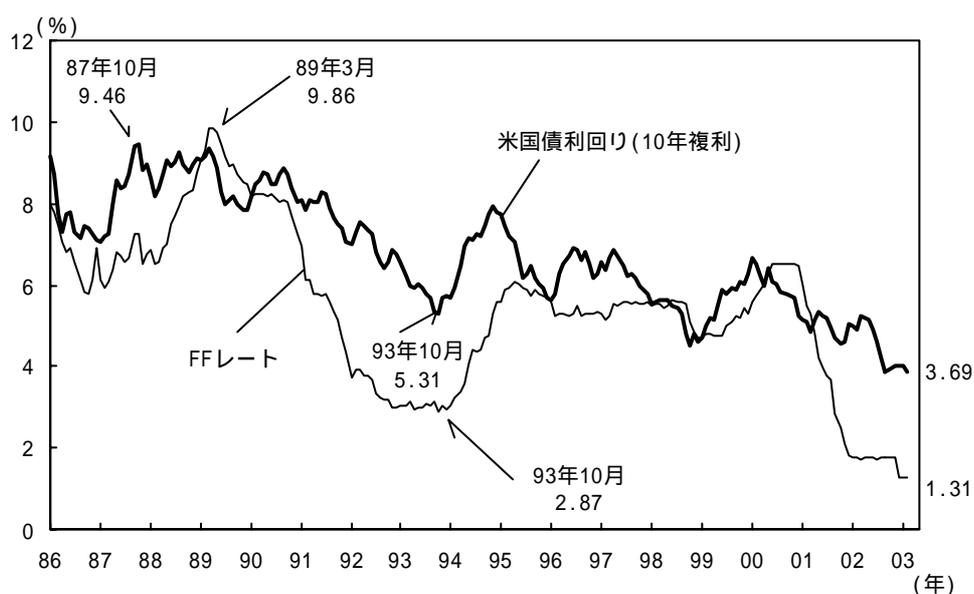
為替相場

～ 上中旬には1ドル = 121円台までドルを買う動きが強まったが、イラクを巡る緊張の高まりや米国株価の軟調な動きを受けてドルが売られ、下旬以降は1ドル = 117円台までドル安が進行した。



米国金利

～ 米連邦準備制度理事会 (F R B) は1月29日の連邦公開市場委員会 (F O M C) で F F レートの誘導目標水準を1.25%のまま据え置き、 F F レートは月中を通してほぼ1.25%近辺で推移した。長期金利は、米国経済の減速と株価の軟調な動きを受けて、下旬には3.69%まで低下している。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。